株式会社オープンハウスグループ

証券コード 3288

OPEN HOUSE
GROUP

決算説明資料

2022年9月期 第3四半期

[2021/10 - 2022/06]









2022年9月期 第3四半期 決算トピックス

2022.9期 3Q

事業進捗

■ 第3四半期として過去最高の売上高、利益を更新

<u>実 績</u>

売上高 6,671億円 (前期比:14.3%増)

営業利益 839億円 (ル : 15.3%増)

当期純利益 562億円 (ル : 10.3%増)

■ 10期連続過去最高の売上高、利益の更新に向けて事業の進捗は良好

<u>業績予想</u>

売上高 9,350億円(前期比:15.4%増)

営業利益 1,160億円 (ル : 14.7%増)

経常利益 1,150億円 (ル : 17.8%増)

■ 上限300億円の自己株式の取得が終了、8月末に消却予定

取得株式数 5,796千株 (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.81%)

取得価額 300億円

2022.9期 業績予想

株主還元

^{*} 親会社株主に帰属する当期純利益



株主還元の実施

- ✓ 総額約300億円の自己株式の取得が早期に終了、消却予定日を前倒し
- ✓ 株主還元の一環として、自己株式の取得を機動的に実施する方針を継続
 - 1. 自己株式の取得

(1) 取得した株式の総数 5,796,800株 (上限:750万株)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.81%)

(2) 株式の取得価額の総額 29,999百万円 (上限:300億円)

(3)取得期間 2022年5月16日~2022年8月1日

(当初予定:2022年5月16日~2022年9月30日)

(4) 取得の方法 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付、市場買付

2. 自己株式の消却

(1)消却する株式の総数 5,796,800株

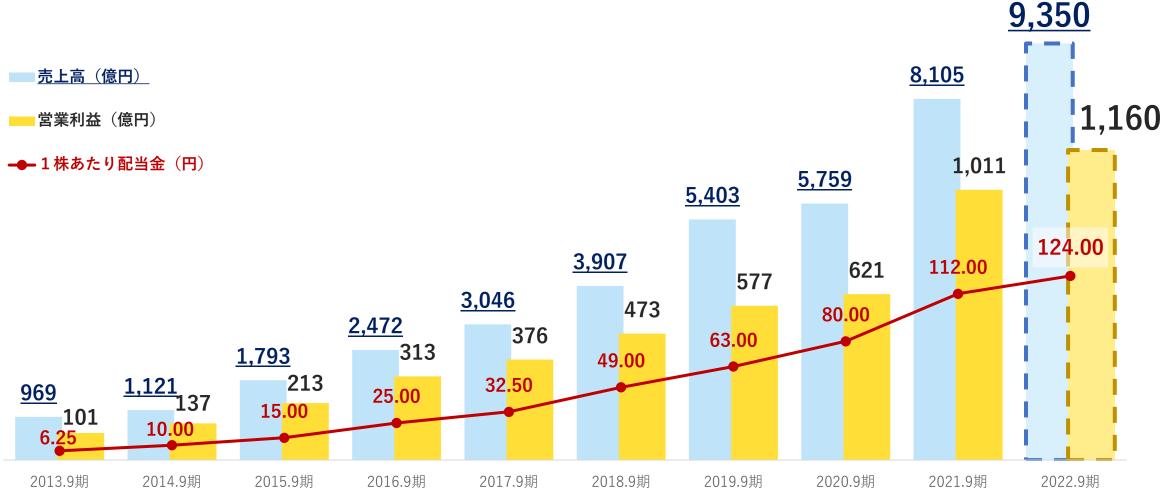
(2)消却の時期 2022年8月31日(当初予定:2022年9月30日)

P3



上場からの業績及び株主還元の状況

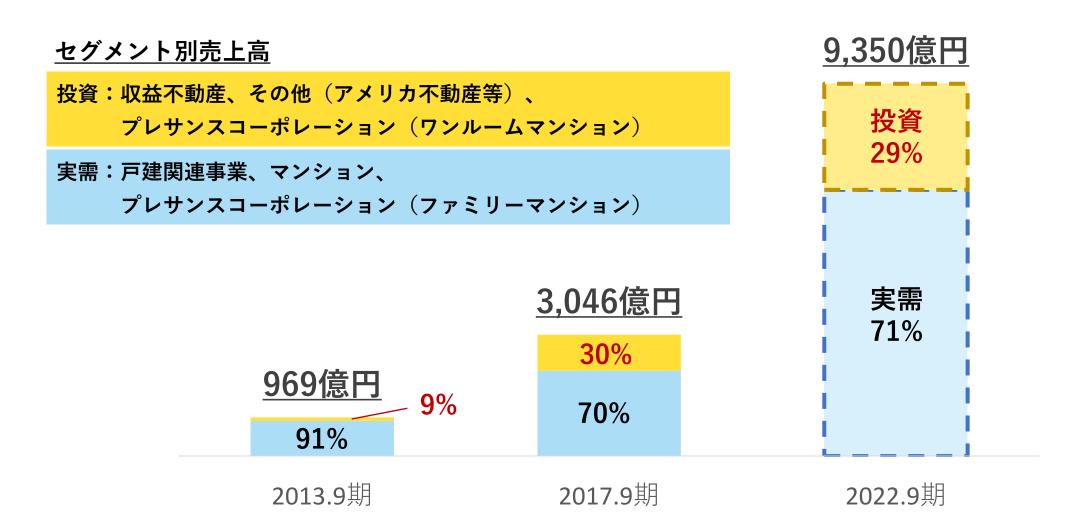
- ✓ 2013.9期の上場から10期連続した売上高、営業利益の更新を目指す
- ✓ 売上高 10倍、営業利益 11倍、1株あたり配当金は 20倍 (2013.9期比)





成長と規律(ポートフォリオ)

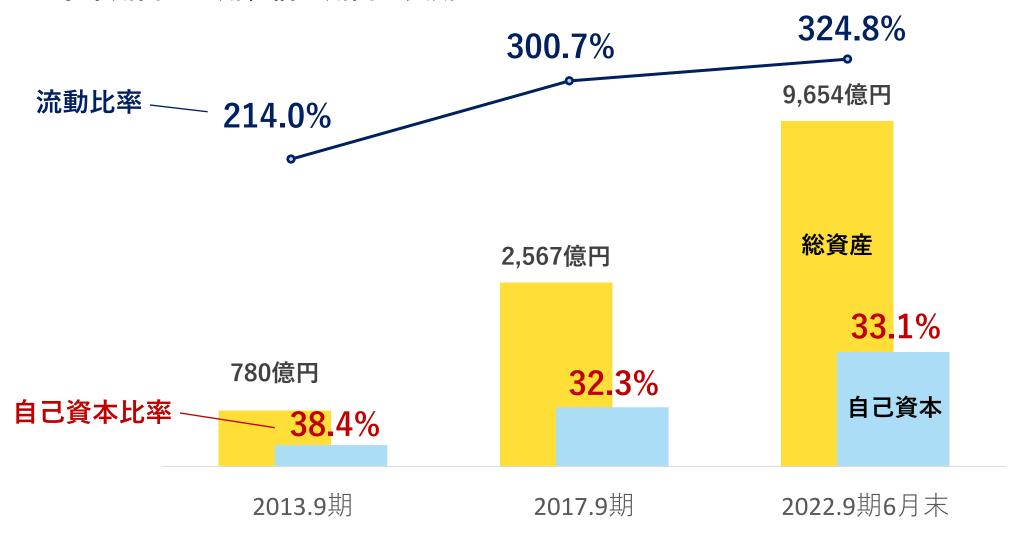
- ✓ 環境変化を捉えて、着実に成長
- ✓ 実需をベースに、投資もバランスよく展開





成長と規律(財務)

- ✓ 成長を続けつつ、健全な財務体質を維持
- ✓ 事業期間は短期、借入期間は長期





企業理念及びミッション

企業理念

- 1. 「お客さまが求める住まい」を愚直に追求し続けます。
- 2. やる気のある人を広く受け入れ、結果に報いる組織を作ります。
- 3. 業績をあげ規模を拡大し、社会に必要とされる不動産会社となります。

ミッション

都心部で手の届く価格の住宅を提供

※ 詳細は「5.サステナビリティ」(36~37ページ)をご参照ください。



サステナビリティ

サステナビリティの考え方

持続可能な社会の実現に、事業活動を通じて貢献するとともに、企業の持続的成長を目指す。

ESG		マテリアリティ(重要課題)
Environment	環境	環境保全
		製品の安心安全、お客様満足度推進
	社会	人材育成
Social		働き方改革
		サプライチェーンマネジメント
Governance	ガバナンス	コンプライアンス







連結損益計算書(概要)

- ✓ 第3四半期として過去最高の売上高、利益を更新
- ✓ 通期業績の達成に向けて、事業の進捗は良好

(単位:百万円)

	2021.9期 3Q (2020/10-2021/6)		2022. 9 (2021/10	前期比	
	実績	売上対比	実績	売上対比	
売上高	583,758	-	667,133	-	+14.3%
営業利益	72,842	12.5%	83,969	12.6%	+15.3%
経常利益	70,720	12.1%	87,016	13.0%	+23.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	51,001	8.7%	56,229	8.4%	+10.3%

GROUP

1. 2022年9月期 第3四半期 連結決算概要

セグメント情報(売上高・営業利益)

✓ 特に収益不動産、アメリカ不動産等の投資用不動産が好調

(単位:百万円)

	2021.9 (2020/10-		2022.9 (2021/10	前期比	
売上高 売上高	実績	構成比	実績	構成比	
が上向	583,758	100.0%	667,133	100.0%	+14.3%
戸建関連事業	350,547	60.1%	376,558	56.4%	+7.4%
マンション事業	13,500	2.3%	24,858	3.7%	+84.1%
収益不動産事業	85,354	14.6%	107,772	16.2%	+26.3%
その他(アメリカ不動産等)	31,586	5.4%	54,304	8.1%	+71.9%
プレサンスコーポレーション	103,506	17.7%	105,116	15.8%	-
調整額	△736	-	△1,476	-	-

営業利益	実績	営業利益率	実績	営業利益率	前期比
古来们位	72,842	12.5%	83,969	12.6%	+15.3%
戸建関連事業	49,745	14.2%	48,588	12.9%	△2.3%
マンション事業	286	2.1%	1,932	7.8%	+575.4%
収益不動産事業	9,431	11.0%	12,855	11.9%	+36.3%
その他(アメリカ不動産等)	3,655	11.6%	7,159	13.2%	+95.9%
プレサンスコーポレーション	10,857	10.5%	14,766	14.0%	-
調整額	△1,133	-	△1,332	-	-

^{*}プレサンスコーポレーションの2021.9期 3Qについては、当社が連結子会社化した2021年1月以降の数値のため、6か月間の実績

O P E N HOUSE GROUP

1. 2022年9月期 第3四半期 連結決算概要

戸建関連事業(全体)

✓ 高い需要が継続し、2022年の平均価格は上昇



	2020.9期 3Q (2019/10-2020/6)	2021.9期 3Q (2020/10-2021/6)	2022.9期 3Q (2021/10-2022/6)	前期比
売上高	274,021	350,547	376,558	+7.4%
売上総利益	44,089	68,457	70,110	+2.4%
売上総利益率	16.1%	19.5%	18.6%	riangle0.9pt
営業利益	28,969	49,745	48,588	△2.3%
営業利益率	10.6%	14.2%	12.9%	riangle 1.3pt

東京23区新築マンションと当社戸建(OHD建売)の平均価格推移



出所:株式会社不動産経済研究所 「首都圏マンション市場動向」 年度:マンションは暦年、当社戸建は前年10月〜当年9月、首都圏対象 * 2021年のマンションは 1-12月、2022年の当社は2021年10-2022年6月

東京23区新築マンションの供給戸数推移





(建築請負)

売上総利益率

11.4%

1. 2022年9月期 第3四半期 連結決算概要

戸建関連事業(サブセグメント別売上高・ユニット実績)

								(単位:百万円)	
		売」	上高・売上総和	J益		=	ユニット・単価		
		2020.9期 3Q (2019/10-2020/6)	2021.9期 3Q (2020/10-2021/6)	2022.9期 3Q (2021/10-2022/6)		2020.9期 3Q (2019/10-2020/6)	2021.9期 3Q (2020/10-2021/6)	2022.9期 3Q (2021/10-2022/6)	
	売上高	178,469	225,844	248,879	建売	1,888棟	2,612棟	2,543棟	
OHD * (分譲)	売上総利益	29,779	44,262	48,471	土地	1,960棟	2,412棟	2,616棟	
()J H3C/	売上総利益率	16.7%	19.6%	19.5%	請負	1,172棟	1,342棟	1,405棟	
					建売(単価)	42.3	40.6	43.2	
					土地(単価)	41.3	41.3	44.9	
ホーク	売上高	63,127	88,138	89,184	建売	1,528棟	1,820棟	1,644棟	
・ワン*	売上総利益	8,973	16,188	16,341	土地	90棟	225棟	237棟	
(分譲) 	売上総利益率	14.2%	18.4%	18.3%	注文	29棟	68棟	116棟	
					分譲(単価)*	38.5	42.6	46.4	
					* 分譲(単価	i) 建売と土地の平			
	売上高	39,776	43,367	45,026	外部向け	1,978棟	2,043棟	2,068棟	
OHA * (建筑語鱼)	売上総利益	4,520	6,201	3,807	OHD向け	1,055棟	1,214棟	1,223棟	

8.5%

14.3%

^{*}OHD 株式会社オープンハウス・ディベロップメント、ホーク・ワン 株式会社ホーク・ワン、OHA 株式会社オープンハウス・アーキテクト



戸建関連事業 (販売動向)

- ✓ 前年比増加率は1桁台に留まるものの、件数は着実に伸長
- ✓ 関西での展開に加え、ファンド向け賃貸戸建も寄与



範囲:OHD及びホーク・ワン

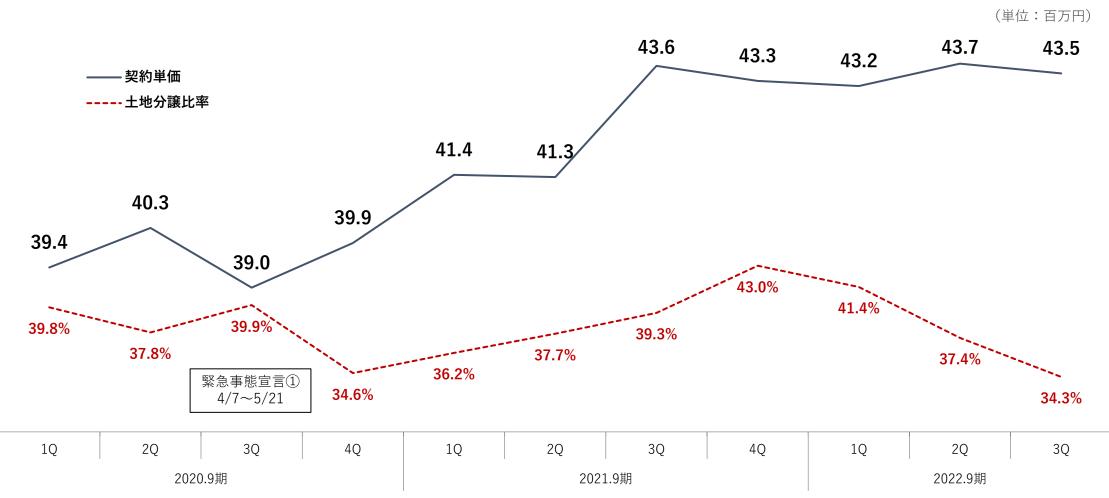
対象:分譲(建売+土地)、請負は含まず

OPEN HOUSE GROUP

1. 2022年9月期 第3四半期 連結決算概要

戸建関連事業 (契約単価)

✓ 引き続き契約単価についても、高い水準で推移



範囲:OHD及びホーク・ワン

対象:分譲(建売+土地)、請負は含まず



戸建関連事業(オープンハウス(仲介))

✓ 2022年7月、首都圏と関西圏に各1店舗ずつ新センターを開設

エリア別営業センター数

(店舗)

	2018.9期末	2019.9期末	2020.9期末	2021.9期末	2022年 8月12日 現在
東京都	17	19	21	23	25
神奈川県	10	12	12	13	15
愛知県	3	5	7	8	8
埼玉県	2	4	4	5	5
福岡県	-	1	3	4	4
千葉県	-	1	2	4	4
大阪府	-	-	-	-	2
兵庫県	-	-	-	-	2
群馬県	-	-	-	-	1
合 計	32	42	49	57	66

2022年7月開設営業センター

茅ヶ崎営業センター











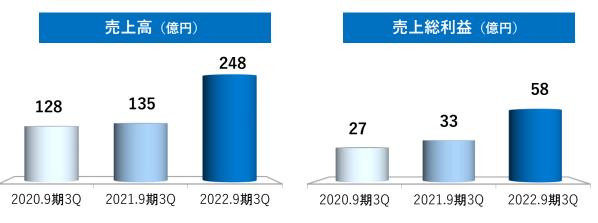
P16

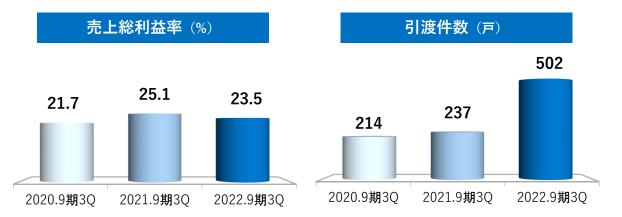
O P E N HOUSE GROUP

1. 2022年9月期 第3四半期 連結決算概要

マンション事業

- **✓ 今期引渡予定物件の販売契約率は99%と順調、引き渡しは4Qに集中する予定**
- ✓ 首都圏での仕入が順調に進捗し、2022.9期より再成長軌道に





(単位:百万円)

	2020.9期 3Q (2019/10-2020/6)	2021.9期 3Q (2020/10-2021/6)	2022.9期 3Q (2021/10-2022/6)	前期比
売上高	12,848	13,500	24,858	+84.1%
売上総利益	2,782	3,386	5,832	+72.2%
売上総利益率	21.7%	25.1%	23.5%	△1.6pt
営業利益	489	286	1,932	+575.4%
営業利益率	3.8%	2.1%	7.8%	+5.7pt
引渡件数	214戸	237戸	502戸	+265戸
単価	59.5	54.7	49.3	△5.4

2022年9月期の主な引渡物件

名称	戸数	平均価格
オープンレジデンシア高輪 ザ・ハウス(東京)	34	11,000万円台
オープンレジデンシア横浜(神奈川)	86	5,000 //
オープンレジデンシア名駅南 THE COURT(名古屋)	62	3,000 //
オープンレジデンシア薬院南(福岡)	45	3,000 //
		P17

O P E N HOUSE GROUP

1. 2022年9月期 第3四半期 連結決算概要

収益不動産事業

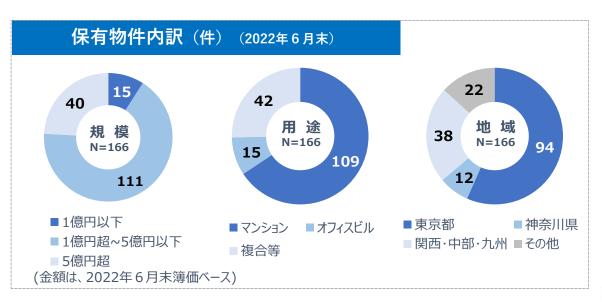
- ✓ 投資用不動産に対する高い需要を背景として、販売は順調
- ✓ 都市部における不動産に関する圧倒的な情報量を活用して成長を加速





(単位:百万円)

	2020.9期 3Q (2019/10-2020/6)	2021.9期 3Q (2020/10-2021/6)	2022.9期 3Q (2021/10-2022/6)	前期比
売上高	80,169	85,354	107,772	+26.3%
売上総利益	12,012	13,524	18,123	+34.0%
売上総利益率	15.0%	15.8%	16.8%	+1.0pt
営業利益	8,444	9,431	12,855	+36.3%
営業利益率	10.5%	11.0%	11.9%	+0.9pt
引渡件数	164件	202件	231件	+29件
単価	478	412	448	+36



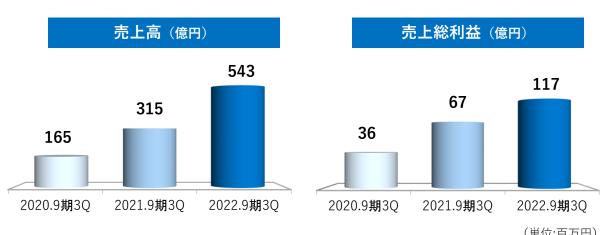
1. 20225 OPEN House

GROUP

1. 2022年9月期 第3四半期 連結決算概要

その他 (アメリカ不動産事業等)

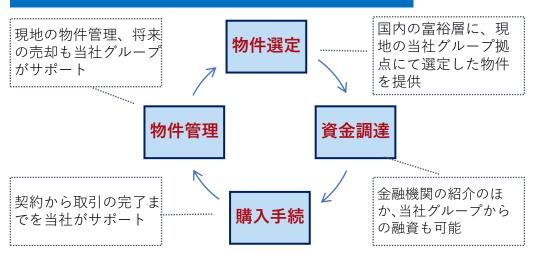
- ✓ 日本人の投資家に向けて、ワンストップサービスでアメリカ不動産を提供
- ✓ 法人及び個人富裕層による資産分散の需要が旺盛で、販売が好調に推移



	2020.9期 3Q (2019/10-2020/6)	2021.9期 3Q (2020/10-2021/6)	2022.9期 3Q (2021/10-2022/6)	前期比
売上高	16,589	31,586	54,304	+71.9%
売上総利益	3,659	6,716	11,772	+75.3%
売上総利益率	22.1%	21.3%	21.7%	+0.4pt
営業利益	1,402	3,655	7,159	+95.9%
営業利益率	8.5%	11.6%	13.2%	+1.6pt
引渡件数*	291棟	608棟	804棟	+196棟
(内、アパート等マル	ルチ物件) 9棟	15棟	19棟	+4棟

堂	常業利益 (億円)			Ē	爿渡件数 (棟	Į)	
						804	
		71			608		
	36			291			
14							_
2020.9期3Q	2021.9 期 3Q	2022.9期	3Q 20)20.9 期 3Q	2021.9 期 3Q	2022.9期3Q	

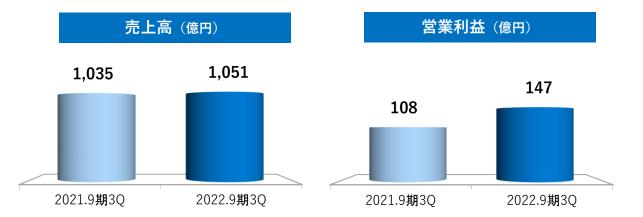
ビジネスモデル (ワンストップサービス)





プレサンスコーポレーション

- ✓ 2021年1月よりプレサンス社を連結子会社化
- ✓ 売上高、営業利益とも順調な進捗



(単位:百万円)

	2021.9期 3Q * (2021/1-2021/6)	2022.9期 3Q (2021/10-2022/6)
売上高	103,506	105,116
売上総利益	19,442	27,024
売上総利益率	18.8%	25.7%
営業利益	10,857	14,766
営業利益率	10.5%	14.0%

^{* 2021.9}期 3Qについては、当社が連結子会社化した2021年1月以降の数値のため、6か月間の実績

商品別実績

商品	2021.9期 3Q * (2021/1-2021/6)	2022.9期 3Q (2021/10-2022/6)
ワンルームマンション	3,714戸	2,178戸
ファミリーマンション	797戸	1,103戸
	4,511戸	3,281戸



OPEN HOUSE



		ONF ON ALLION				
地域補完	◆ 首都圏に強み	◆ 近畿、東海・中京圏に強み				
商品補完	◆ 戸建◆ 分譲マンション◆ 収益不動産◆ 海外不動産	◆ 投資用マンション◆ ファミリーマンション◆ マンション管理				
主要 シナジー	◆ 戸建事業の関西圏への進出◆ 首都圏での新築投資用マンション事業の展開◆ 住居系を中心とする不動産ファンド事業の展開					



販売費及び一般管理費、営業外収益・費用

(単位:百万円)

					_	(丰位・			キロ・ロカロカ			
	2021.9 (2020/10-		2022.9 9 (2021/10-		増減			9期 3Q)-2021/6)	2022.9 (2021/10-		増減	
	実績	売上対比	実績	売上対比	THIN THE		実績	売上対比	実績	売上対比		
販売費及び 一般管理費	38,763	6.6%	48,448	7.3%	9,684	営業外収益	2,266	0.4%	6,288	0.9%	4,022	
人件費	12,059	2.1%	15,194	2.3%	3,135	持分法による 投資利益	1,435	0.2%	407	0.1%	△1,028	米国投資案件からの配当
販売手数料	4,023	0.7%	5,237	0.8%	1,213	受取配当金	13	0.0%	1,748	0.3%	1,734	為替差益 3,427百万円
 事務所維持費	3,836	0.7%	5,012	0.8%	1,176	その他	816	0.1%	4,132	0.6%	3,315	
 広告宣伝費	2,513	0.4%	2,798	0.4%	284	営業外費用	4,387	0.8%	3,242	0.5%	△1,145	
 販売促進費	1,038	0.2%	1,494	0.2%	456	支払利息	2,248	0.4%	2,626	0.4%	377	
その他	15,293	2.6%	18,711	2.8%	3,418	支払手数料	724	0.1%	370	0.1%	△354	
					_	その他	1,414	0.2%	245	0.0%	△1,168	P21



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2021.9期末	2022.9期 3Q末	増減			2021.9期末
流動資産	830,727	915,467	84,740		負債	532,769
現金及び預金	337,731	309,802	△27,929		流動負債	256,237
棚卸資産	428,129	548,306	120,177		固定負債	276,532
その他	64,867	57,359	△7,507		純資産	347,143
固定資産	49,185	49,994	808		株主資本	293,256
有形固定資産	21,297	22,290	993			
無形固定資産	3,031	3,001	△30		評価・換算差額等	1,104
投資その他の資産	24,856	24,702	△154	_	非支配株主持分	52,782
資産合計	879,913	965,462	85,549		負債純資産合計	879,913
< 安全性指 標>	2021 0期士	2022 0期 20士	横洋			2021 0#8+

	2021.9期木	2022.9期 3Q木	追测
負債	532,769	589,393	56,624
流動負債	256,237	281,838	25,600
固定負債	276,532	307,555	31,023
純資産	347,143	376,068	28,925
株主資本	293,256	310,802	17,546
評価・換算差額等	1,104	9,299	8,194
非支配株主持分	52,782	55,967	3,184
負債純資産合計	879,913	965,462	85,549
	2021.9期末	2022.9期 3Q末	増減

2022 9期 30末

<安全性指標>	2021.9期末	2022.9期 3Q末	増減
D/Eレシオ	1.5倍	1.5倍	0.0倍
ネットD/Eレシオ *	0.3倍	0.6倍	0.2倍

	2021.9期末	2022.9期 3Q末	増減
自己資本比率	33.4%	33.1%	△0.3pt
流動比率	324.2%	324.8%	0.6pt

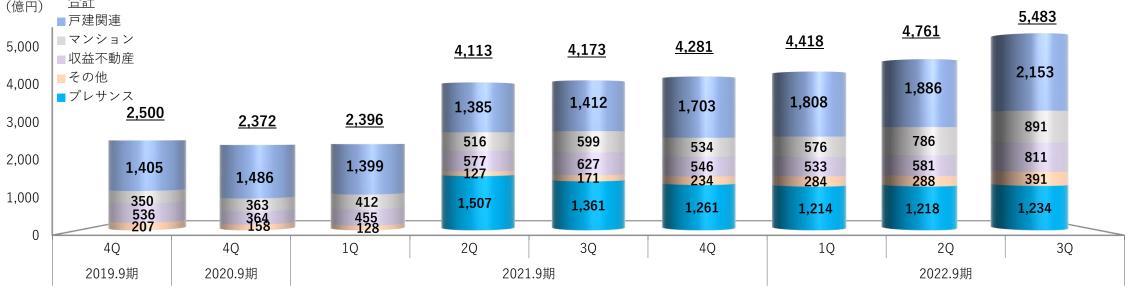
ネットD/Eレシオ 1倍以下・自己資本比率 30%以上 投資余力あり 財務体質も盤石

^{*}ネットD/Eレシオ: (借入金+社債-現金及び預金) /自己資本



棚卸資産の状況

IP					_	(単位:百万円)
	2019.9期末	2020.9期末	2021.9期末	2022.9期 3Q末	(構成比)	増減
戸建関連	140,560	148,676	170,389	215,373	39.3%	44,983
マンション	35,065	36,339	53,496	89,144	16.3%	35,648
収益不動産	53,691	36,445	54,681	81,153	14.8%	26,472
その他	20,735	15,825	23,452	39,149	7.1%	15,696
プレサンス コーポレーション	-	-	126,109	123,485	22.5%	△2,623
合計	250,054	237,287	428,129	548,306	100.0%	120,177
(億円) <u>合計</u> 戸建関連 マンション 収益不動産		<u>4,113</u>	<u>4,173</u> <u>4,281</u>	<u>4,418</u>	<u>4,761</u>	<u>5,483</u> 2.153





2. 2022年9月期 連結業績予想



2. 2022年9月期 連結業績予想

連結業績予想

✓ 売上高、利益とも、10期連続過去最高の更新を目指す

(単位:百万円)

	2021.9期 (2020/10-2021/9)		2022 (2021/10-		
	実績	前期比	予想	前期比	
売上高	810,540	+ 40.7%	935,000	+15.4%	
営業利益	101,103	+ 62.7%	116,000	+14.7%	
経常利益	97,590	+ 26.2%	115,000	+17.8%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	69,582	+ 17.0%	75,700	+8.8%	
(1株当たり指標、配	当性向)			(単位:円)	
	2021 (2020/10-		2022.9期 (2021/10-2022/9)		
	実績	増減	予想	増減	
1株当たり当期純利益	552.40	-	602.67	-	
1株当たり配当金	112.00	32.00	124.00	12.00	
配当性向	20.3%	-	20.6%	-	

前期の負ののれん の影響を除くと 実質16.1%成長



連結業績予想 (セグメント別売上高)

✓ 戸建関連事業を中心とするポートフォリオ全体で二桁成長を見込む

(単位:百万円)

	2021.9期 (2020/10-2021/9)		2022.9期 (2021/10-2022/9)		
	実績	前期比	予想	前期比	
売上高合計	810,540	+ 40.7%	935,000	+ 15.4%	
戸建関連事業	446,959	+ 17.7%	513,700	+ 14.9%	
マンション事業	47,147	△18.9%	62,000	+ 31.5%	
収益不動産事業	123,061	+ 9.7%	151,500	+ 23.1%	
その他	45,159	+ 73.5%	65,300	+ 44.6%	
プレサンス コーポレーション	149,337	-	142,500	-	
調整額	△1,126	-	-	-	

^{*}プレサンスコーポレーションは、2021.9期2Qから連結対象となったため通期の前期比は記載しておりません。



2. 2022年9月期 連結業績予想

連結業績予想(サブセグメント別売上高・ユニット計画)

		売上高 (億円)					
		2020.9期 (2019/10-2020/9)	2021.9期 (2020/10-2021/9)	2022.9期 (2021/10-2022/9)			
		実績	実績	計画			
	建売	1,166	1,387	1,528			
OHD	土地	1,080	1,281	1,523			
	請負	236	266	308			
ОНА		555	578	668			
ホーク・	ワン	870	1,053	1,240			
マンショ	ン	581	471	620			
収益不動	産	1,122	1,230	1,515			
アメリカ不動産等		260	451	652			

	ユニット (棟、戸、件)				
	2020.9期 (2019/10-2020/9)	2021.9期 (2020/10-2021/9)	2022.9期 (2021/10-2022/9)		
	実績	実績	計画		
建売	2,804	3,396	3,690		
土地	2,645	3,088	3,730		
請負	1,597	1,814	2,070		
請負合計	4,158	4,265	4,740		
内、G向け	1,535	1,634	1,860		
建売	2,063	2,150	2,440		
土地	145	292	360		
注文	39	82	170		
(戸数)	1,224	1,081	1,210		
(件数)	230	292	340		
(棟数)	501	827	980		
内、マルチ	12	24	20		



3. 中期経営計画

O P E N HOUSE GROUP

3. 中期経営計画

損益計画

✓ 最終年度(2023.9期)は本決算時に見直しの予定



	2021.9期 (2020/10-2021/9)		2022.9期 (2021/10-2022/9)		2023.9期 (2022/10-2023/9)	
	実績	前期比	予想	前期比	計画	前期比
売上高	810,540	+ 40.7%	935,000	+ 15.4%	1,050,000	+ 12.3%
営業利益	101,103	+ 62.7%	116,000	+ 14.7%	125,000	+ 7.8%
経常利益	97,590	+ 26.2%	115,000	+ 17.8%	120,000	+ 4.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	69,582	+ 17.0%	75,700	+ 8.8%	80,000	+ 5.7%

前期の負ののれんの影響を 除くと、実質16.1%成長



3. 中期経営計画

セグメント別計画

✓ 最終年度(2023.9期)は本決算時に見直しの予定

(単位:百万円)

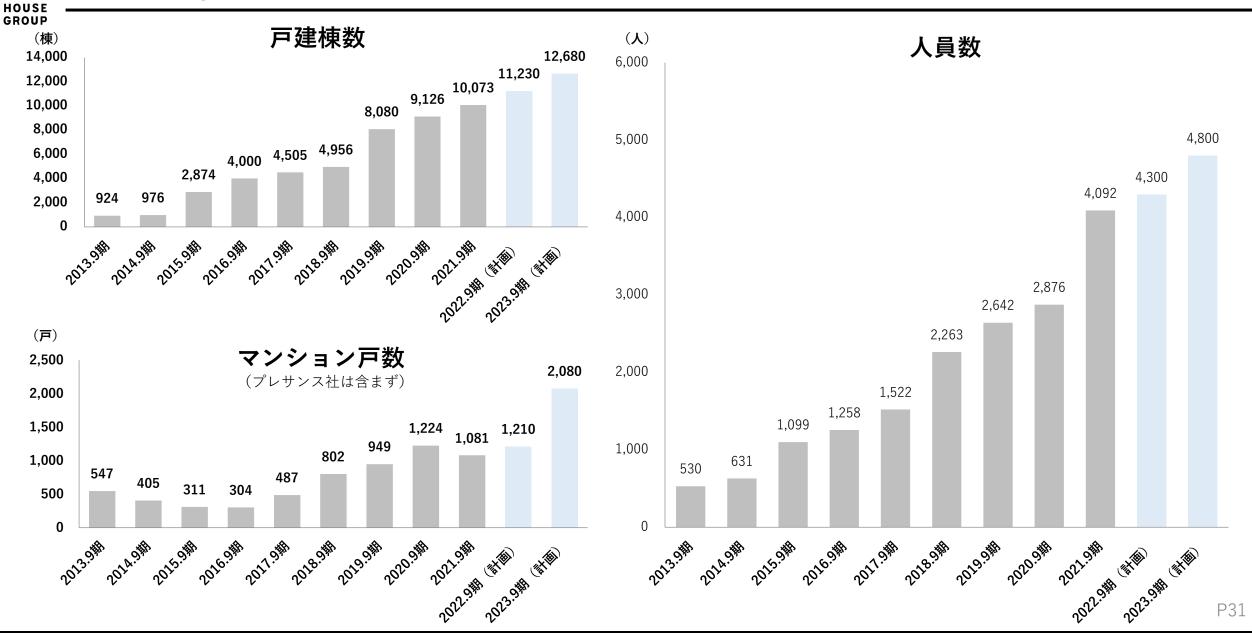
	2021.9期 (2020/10-2021/9)		2022.9期 (2021/10-2022/9)		2023.9期 (2022/10-2023/9)	
	実績	前期比	予想	前期比	計画	前期比
売上高合計	810,540	+ 40.7%	935,000	+ 15.4%	1,050,000	+ 12.3%
戸建関連事業	446,959	+ 17.7%	513,700	+ 14.9%	561,500	+ 9.3%
マンション事業	47,147	△18.9%	62,000	+ 31.5%	100,000	+ 61.3%
収益不動産事業	123,061	+ 9.7%	151,500	+ 23.1%	157,500	+ 4.0%
その他	45,159	+ 73.5%	65,300	+ 44.6%	60,800	△ 6.9%
プレサンス コーポレーション	149,337	-	142,500	-	170,200	+ 19.4%
調整額	△1,126	-	-	-	-	-

[•] プレサンスコーポレーションは、2021.9期2Qから連結対象となったため2022.9期までの前期比は記載しておりません。



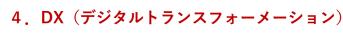
3. 中期経営計画

定量目標





4. DX (デジタルトランスフォーメーション)



GROUP

OHDにおける、マンションのオンラインストア

- ✓ 「OPEN RESIDENCIAオンラインストア」を開始
- ✓ 物件閲覧から希望物件の購入申込までをオンラインで行うことが可能
- ▶ コロナ禍における日常の変化に対応

コロナ前	コロナ後	
対面MTG	非対面MTG	
オフィスワーク	テレワーク	
高額製品は店舗で購入	オンラインで購入	

- ▶ 現在、サービスとして「購入申込」までを提供
- > 宅建業法改正による電子契約解禁に対応し、完全なオンライン取引を提供予定



 2022年 6 月 リリース
 構築中

 質料請求
 購入資金 簡易審査
 申込
 元 一ン 本審査
 売買契約



OHAにおける、独自の現場施工管理アプリ



- ✓ 現場での使いやすさを考慮した、スマホ特化の現場施工管理アプリ
- ✓ 監督の業務及び大工のジョイントロスを削減。大工への普及率97%

現場施工管理アプリの主な機能

- 工程管理、図面資料の 共有・確認
- → 現場ごとの協力会社・大工の 一覧を確認
- ▶ チャットでの情報共有・連携
- 受発注、請求・振込管理



自社開発ならではの、現場目線の仕様

> スマホ特化

<mark>現場での使いやすさ</mark>を考慮して スマートフォンに特化し、 よりシンプルで見やすく設計。

▶ 通知カスタマイズ

「自分に必要のない通知が多く、 必要な情報が埋もれる」という現場の 声から、<mark>必要な情報のみの通知</mark>を 受け取ることができるよう設計。







サステナビリティの考え方



OPEN HOUSE GROUP

ミッション 「都心で手の届く住宅をお客様 に提供する

サステナビリティ方針 「持続可能な社会の実現に事業活動 を通じて貢献するとともに、企業の 持続的成長を目指すし

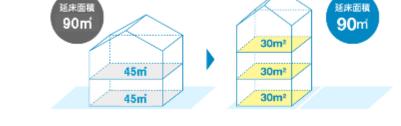
- ✓ 企業の持続的発展には社会の持続的成長が不可欠
- ✓ グループミッションと社会的責任の両立のための取り組みが重要



住宅購入に関する社会課題の解決に向けて

01 手頃な価格での好立地住宅の提供

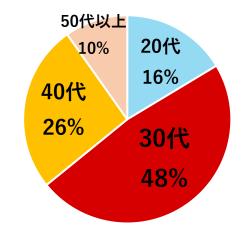
生地代 土地代 土地代 土地代 9000万円 3000万円 3000万円



- ▶ 限られた敷地を有効に活用
- > 3階建にすることで延床面積を確保
- ▶ 実績によるノウハウと技術力で、 コンパクトでも快適な住空間を実現
- ▶ ワークスペースの設置等、ライフスタイルに合わせた仕様変更が容易

02 若い世代のためのまちづくり

当社戸建購入者年代別割合*



- > 高築年数の住宅には、高齢の居住 者も多い
- ▶ 購入顧客の9割が20~40代、 地域コミュニティの活性化に寄与
- ▶ 都心駅近の立地で、共働き・子育て 世帯の女性の就労継続に貢献

03 環境負荷の低い木造コンパクト住宅



- > 老朽化した住宅の建て替えにより 災害への対応力が向上
- ▶ 造成等の大規模開発に比べ、木造住宅 建築が自然に与える影響は軽微
- → 一般社団法人日本木造分譲住宅協会を 通し、国産木材割合の引き上げ

^{* 2019}年1月~12月OH仲介契約顧客世帯主年齢



今期の主な取り組み

TCFD 提言に基づく気候変動に関する情報の開示 2021年11月



2022年1月 国連グローバルコンパクトへの署名



みずほ銀行からの「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行 2月



3月 経済産業省によるDX認定事業者に認定





4月 ESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定



MSCI ESG レーティング「BBB」評価獲得 4月





(事例紹介1) 環境保全

- ✓太陽光発電定額サービスの提供を開始
- √協会を通じた苗木の寄付により、国産材の森林サイクルに貢献



「ずっともソーラー(フラットプラン)」を新築注文住宅にて提供開始

お客様メリット

初期費用の軽減:設置工事費のみで太陽光発電設備の導入が可能

• 電気代の軽減 :電力会社より購入する電力量を低減し、毎月の電気料を抑制

・ もしもの備え : 停電の際、太陽光発電が発電していれば、電気の使用が可能

• 環境にやさしい:太陽光発電は発電時にCO2を排出せず、地球温暖化防止に貢献

一般社會法人 「一本本造分讓任完協会」 」APAN WOOD-HOUSING ASSOCIATION

- ・ 当社が正会員として参画する「一般社団法人日本木造分譲住宅協会」にて、 青森県及び秋田県へ計28,500本の苗木を贈呈
- 今後も継続的な苗木の贈呈に加え、造林や保育の手入れの支援等を通じ、 温室効果ガスの削減等日本の森林が持つ多面的機能の維持に貢献



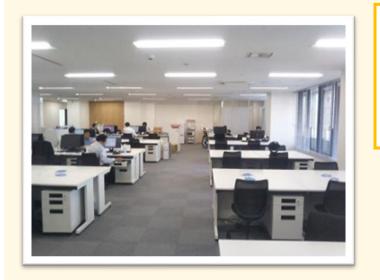


(事例紹介②) 働き方改革

- ✓企業理念でもある「やる気のある人を受け入れる」組織づくりを継続
- ✓障がい者雇用においても、やりがいを持って働くための環境を整備

障がい者雇用実績/サテライトオフィス拠点拡大

- ・ グループ全体の障がい者在籍数:<u>85名</u> 雇用率:2.45% (2022年6月時点当社算定値) 継続的に雇用を拡大、障害者雇用促進法にて規定される2.3%を上回る実績
- バリアフリーサテライトオフィスを通勤の利便性を考慮した地域にて<u>3拠点</u>に拡大、障がい者雇用支援の 専任者を常駐し就労支援、業務指導サポートを行う

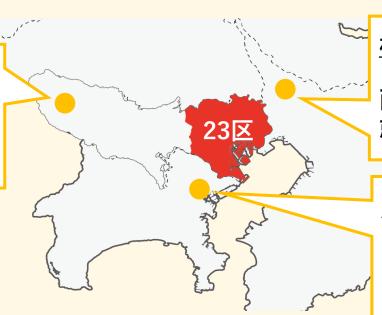


八王子オフィス

(最寄り駅徒歩1分)

面積:311㎡

就労可能人数:46名



柏オフィス

(最寄り駅徒歩4分)

面積:197㎡

就労可能人数:24名

<u>横浜オフィス</u>

(最寄り駅徒歩4分)

面積:284㎡

就労可能人数:36名



(事例紹介③) 地域共創プロジェクト

- ✓ 地域共創プロジェクトとして、群馬での取り組みを継続
- ✓ 群馬県の各拠点において、幅広く社会貢献活動を展開

桐生市での取り組み

- ・ 群馬県桐生市の「球都桐生プロジェクト」に賛同
- ・ 企業版ふるさと納税並びに再生事業を通して、官民一体での地域活性化を検討

CRANE THUNDERS ONGAESHIプロジェクト

- 群馬クレインサンダーズの社会貢献活動を支援
- ・ 来年の新アリーナ完成に向けて幅広い地域で活動を実施



車いすバスケットボールチームへの バスケットボール寄贈(前橋市)



一日警察署長への任命、啓発活動(桐生市)



太田駅での交通安全啓発活動に参加する選手達(太田市)



当社のIR情報は、当社HPでご覧いただけます。 https://openhouse-group.co.jp/ir/

一 免責事項 一

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、発表時点における情報に基づく当社の予想を含み、さらに潜在的なリスクや不確実性を内包するものであり、将来の業績を保証するものではありません。また、本資料で提供している情報に関しては、その情報の正確性及び安全性を保証するものではなく、予告なしに変更されることがございます。

なお、本資料は情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。